

貸 借 対 照 表

(平成 24 年 6 月 30 日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流 動 資 産 | 59,801 | 流 動 負 債 | 40,877 |
| 現金及び預金 | 25,386 | 買掛金 | 14,777 |
| 売掛金 | 33,466 | 短期借入金 | 6,012 |
| 前払費用 | 743 | 未払金 | 13,586 |
| その他 | 205 | 未払消費税 | 3,066 |
| | | その他 | 3,435 |
| | | 固 定 負 債 | 36,103 |
| | | 長期借入金 | 31,630 |
| | | 長期リース未払金 | 4,473 |
| 固 定 資 産 | 21,035 | 負債の部合計 | 76,980 |
| 有形固定資産 | 3,776 | 純 資 産 の 部 | |
| 工具器具備品 | 3,776 | 株 主 資 本 | 3,856 |
| | | 資本金 | 135,475 |
| 無形固定資産 | 15,869 | 資本剰余金 | 97,375 |
| ソフトウェア | 15,621 | 資本準備金 | 97,375 |
| その他 | 247 | | |
| 投資その他の資産 | 1,390 | 利益剰余金 | △228,993 |
| 出資金 | 100 | その他利益剰余金 | △228,993 |
| 長期前払費用 | 1,290 | 繰越利益剰余金 | △228,993 |
| 破産更正債権等 | 3,415 | | |
| 貸倒引当金 | △3,415 | 純資産の部合計 | 3,856 |
| 資 産 合 計 | 80,837 | 負債及び純資産合計 | 80,837 |

注 1. 当期純損失 24,269 千円

2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 554 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 2,900 千円

販売費および一般管理費 14,577 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前期末株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 7,168 株 | 1,250 株 | — | 8,418 株 |

以上